

個別注記表

1 重要な会計方針に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおり。

子会社及び関連会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法。また、売却原価は総平均法により算定（評価差額は全部純資産直入法により処理）。
時価のないもの	総平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法は次のとおり。

新車	個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
中古車	個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
部品	最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
仕掛品	個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

3. 固定資産の減価償却方法は次のとおり。

有形固定資産 （リース資産を除く）	定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。
無形固定資産 （リース資産を除く）	定額法を採用している。
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法を採用している。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としている。

4. 引当金の計上基準は次のとおり。

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異（342,687,199円）については、15年による按分額を営業外費用として費用処理している。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
環境対策引当金	環境対策を目的とした支出に備えるため、当会計年度末における支出見込額を計上している。

5. 消費税等の計上方法は税抜き方式によっている。

追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」

（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」

（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用している。

2 貸借対照表等に関する注記

1. 担保提供資産	2,886,420,764 円	左記に対応する債務	1,230,000,000 円
建物	2,592,083,698 円	短期借入金	1,230,000,000 円
土地	294,337,066 円		
2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,280,249,324 円		
3. 関係会社に対する債権債務等			
関係会社に対する短期金銭債権	49,797,609 円		
関係会社に対する長期金銭債権	51,030,000 円		
関係会社に対する短期金銭債務	773,903,638 円		
関係会社に対する長期金銭債務	0 円		

3 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

営業取引高	
売上高	220,701,736 円
仕入高	3,054,206,236 円
営業取引以外の取引高	2,144,777 円

4 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式数

普通株式	12,370,832 株
------	--------------

5 一株当たり情報に関する注記

一株当たり情報

一株当たり純資産額	32円 82銭
一株当たり当期純利益	8円 80銭